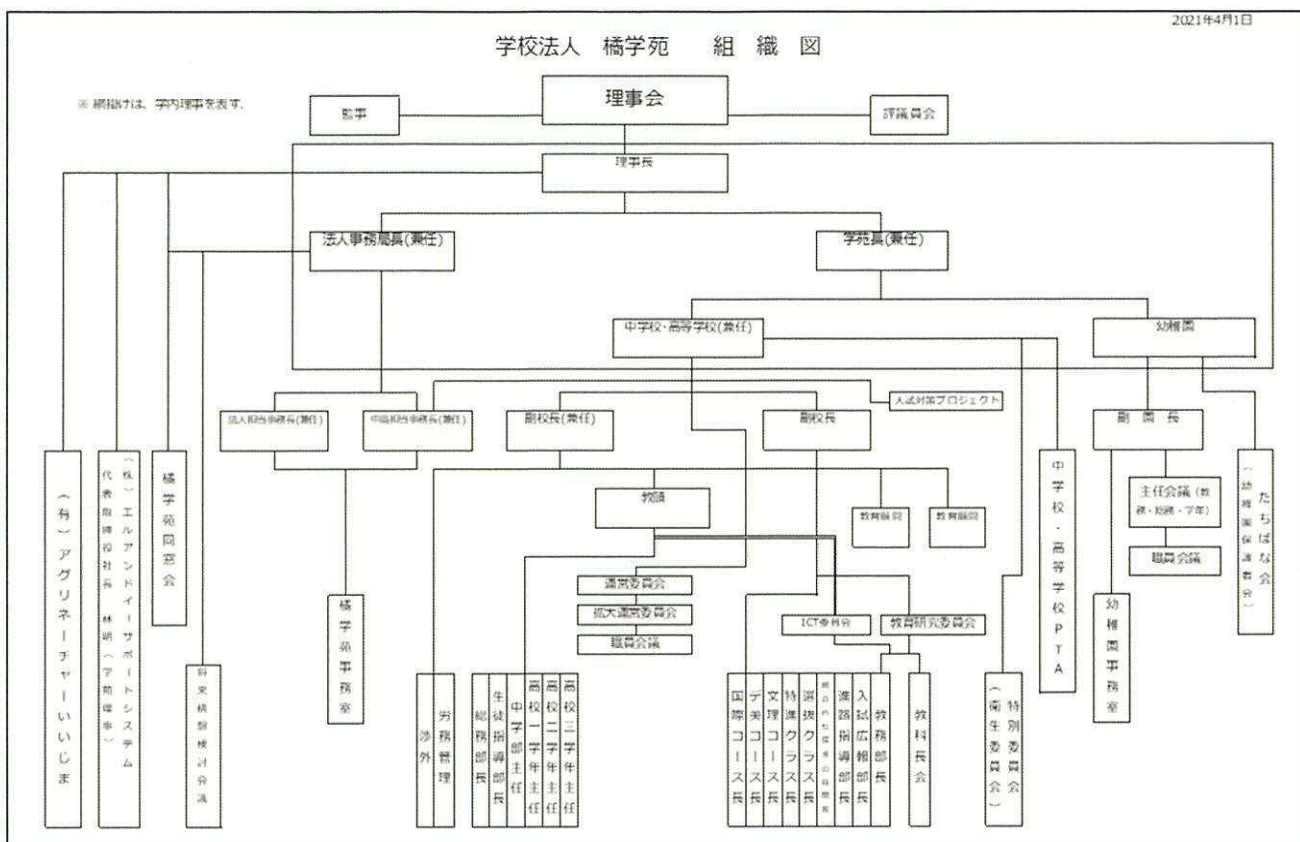


令和3年度
学校法人橘学苑 事業報告

令和4年5月28日
学校法人 橘 学 苑

I. 法人概要

1. 組織図



2. 設置する学校等

※令和3年5月1日現在（現況調査より）

設置学校等	入学定員	収容定員	在籍人数	収容定員充足率
橘幼稚園	80人	240人	225人	94%
橘学苑中学校	80人	240人	70人	29%
橘学苑高等学校	220人	660人	772人	117%
合計	380人	1140人	1067人	94%

3. 教職員数

※令和3年5月1日現在（現況調査より）

設置学校	専任教諭（常勤含）	教諭（非常勤）	職員等	計
中学校	9		1	10
高等学校	56	15	7	78
幼稚園	17	11	4	32
合計	82	26	12	120

II. 学苑の概況

令和3年度の大きな成果は、令和7（2025）年実施予定の「学苑改革スケジュール」を策定したことにあります。

一連の騒動を背景とする令和2年度、令和3年度の中・高の入学者が大幅に減少したことを受け、学苑財政はひっ迫しました。理事会は、収支のバランスを改善し、学苑財政を安定化する対策として「学苑改革スケジュール」を策定することが出来ました。

「学苑改革スケジュール」は、財政改革と連動し、中高においては、「選ばれる私学」「行きたい学校」を目標に様々な教育改革を推進し、幼稚園においては、働く家庭のニーズに呼応する制度を導入する教育改革の推進を策定しました。

引続き、理事会は中・高及び幼稚園と連携し、学苑の改革を推し進めてまいります。

令和3年度もコロナ過での学校経営となり、学校行事の中止や延期、感染対策を講じた上で分割開催や規模を縮小し実施するなど対応におわれた一年となりました。

また、生徒、教職員の健康を維持する必要があることから、昨年度から実施しているトイレ及び共用部の消毒作業を外部業者に委託しました。

特に、令和3年春よりワクチン接種が開始されましたが、1回目接種ではワクチンの供給等をめぐる政府、自治体の混乱により私たちも翻弄されました。

こうした状況下で、学校でのクラスターを防止する必要があることから、教職員の早期接種に向け、私立中学高等学校協会主催の新型コロナワクチンの職域接種を実施しました。第1回接種（7月）、第2回接種（8月）に、中高、幼稚園等65名が接種し、3月の追加接種では15名が接種しました。教職員のコロナ対策を推進することにより、学苑の教育環境を維持し、生徒への学習を提供する環境を整えることに貢献しました。また、ワクチン接種の副反応に対する特別休暇制度やコロナ陽性者、濃厚接触者等への特別休暇制度を設けたことにより教職員の負担を軽減しました。

最後に、本学苑における働き方改革は、平成30年度の鶴見労基署の指導により、「労働時間の管理」「1年単位の変形労働時間制の導入」など改革に着手してまいりました。令和3年度は、本学苑の教育の発展にとって、教職員の健康維持（ワークライフバランス）が課題であることから次のことに着手しました。

本学苑の労働の実態は、これまでは、勤務時間を意識せず、教職員のペースにより業務を遂行する慣習がありました。令和3年度の働き方改革は、教職員の心身の健康を維持する上でも長時間労働を解消する必要があることから、就業時間内に業務を終了することを目標として、「学校法人橘学苑 一斉消灯に関する申し合わせ」に基づき、令和3年11月より「20時、消灯退館」を実施しました。

Ⅲ. 事業報告

1. 中学校・高等学校

【創立の精神】

- 一 心すなおに真実を求めよう
- 一 生命の貴さを自覚し、明日の社会を築くよろこびを人々とともにしよう
- 一 正しく強く生きよう

(1) 令和4年度入学生 生徒募集について

【入学者の内訳と推移】

推薦・併願	161名
併願入学（受験者）	214名（1131名）
内進生	25名
高校入学者	400名
中学入学者	24名
中高入学者総数	424名

- ①令和4年度入学者数は高校・中学ともに増えた。特に高校においては、総合の推薦・専願・併願や特進の併願・デ美的併願がそれぞれ昨年度を大きく上回っている。
- ②今年度もコロナ禍のため、説明会は人数制限や感染対策など様々な対応が求められた。しかし、少人数規模での説明を行うことにより、受験生や保護者を受験に結び付けることができた。
- ③中学入試は、生徒確保のため新たな取り組みとして適性検査型入試を導入した。出願は増えたが、入学に繋がらなかったため、今年度は何かしらの対策が必要である。

(2) 令和3年度卒業生 進学実績について

【大学進学の実績】

卒業生数	276名
合格者	218名
進学率	78.9%

【主な合格大学の推移】

卒業生数	276人
------	------

国公立	2人
早慶上理	3人
GMARCH	13人
成成明独國武	16人
日東駒専	50人
神奈川	26人
関東学院	20人
玉川	4人
大東亜帝国	32人
立正	4人
五美大	23人

- ① 4年制大学の進学率が80%を超え、特進から国公立が2名、選抜受験クラスから早慶ダブル合格の生徒が出た。また、日東駒専に50名が合格した。
- ② 1年次から学年と進路部が連携して生徒指導にあたった。また、英検を受験させることにより、それを活かした進路指導をおこなえた。

(3) 令和3年度学校目標の達成状況について

年度はじめの職員会議において、学校の方向性を教職員全体で共有し、目標と方針を掲げ、各部署を通じて教員一人ひとりが実行していくようにした。さらに、総括を行い、成果と課題を明らかにしつつ、次年度に繋げるようにした。

【目標】

各コースの特性を活かし、生徒に確かな「学力」をつけ、夢（進路）を実現できるようにする
～ 特に授業・探究の時間・自治活動を充実させる ～

【方針】

- ・早い段階で生徒実態を把握し、それぞれのコースの特徴を踏まえ、一般（共通テスト）、総合型、学校推薦型に対応できる「受験学力」を生徒につける
- ・生徒の資質を伸ばし、将来に向かって「自己実現できる力」を養う
- ・教職員一人ひとりが目標に対して共通認識をもち、個々の力を発揮し、組織力で生徒指導にあたる

※新しい教育課程づくりに向けて、同時に取り組む課題

- ◆ シラバスの作成（教科書・副教材の選定）
- ◆ 魅力ある授業作り（ICTを活用し、アクティブラーニング授業を取り入れる）
- ◆ 特別活動・課外活動（行事・自治活動・講習・部活動など）を充実させる

2. 幼稚園

令和3年度の幼稚園事業は、令和2年度から続く新型コロナウイルスの影響を受け、園児の活動が十分に行えない状況が続いています。園児にとっては、マスクを外し自由に園庭で仲間と走り回れる環境が本当に必要であることを感じる年度でした。

その様な状況の中で、保護者の理解と協力を得ながら園児の活動を教職員一同で支え充実させてきた令和3年度であったと思われまます。

はじめに

近年は、横浜市に限らず、幼稚園よりも保育所の入園を希望する保護者世代が全体の6割を超える勢いになっています。幼稚園の在り方に対する考え方も、育ち・教育・保育から、「こども預かり場」として位置付けている傾向が全般的にあります。このことは、子育てを含めた家庭生活の変化が著しくあるところに、長時間、保育所に通わせる傾向が定着していることも要因の一つです。区内には、就園年齢の幼児は、約5,000人います。幼稚園と保育所に通わせる割合は、2,000人が幼稚園に、保育所が3,000人となっています。10年前までの割合は逆でした。

平成27年4月に施行された『子ども・子育て支援新制度』は、幼稚園にも保育所と同様の低年齢児の受け入れと、長時間保育が求められています。

《令和3年度》

園児数 222名 年長92名 年中72名 年少58名 (令和4年3月31日)

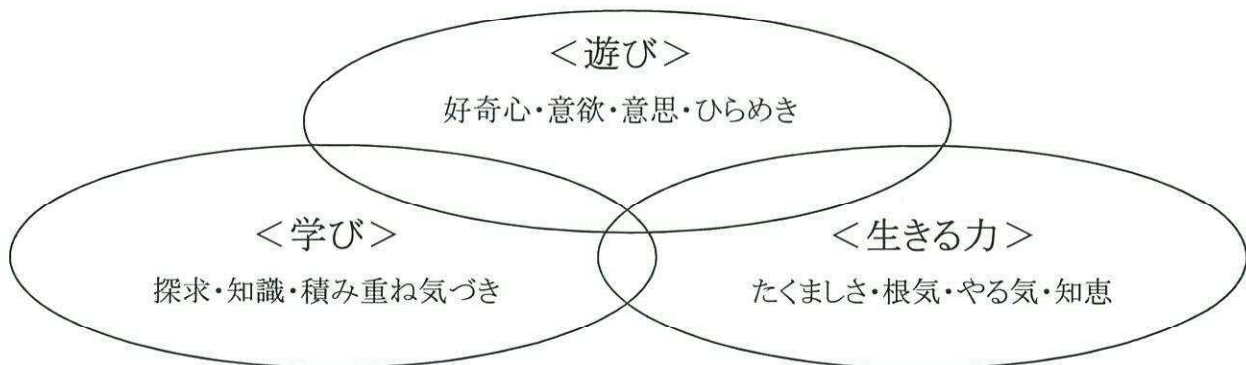
1. 「創立の精神」を土台にした橘幼稚園の教育活動

令和3年度 橘幼稚園保育主題は、「こどもが、こどもらしくある場所橘幼稚園」をテーマにおき、主題を「園児が育つ環境作りを通し、園児一人ひとりが、のびのびと自分らしさを表現し成長する」としました。

副題には、

- 1) 園児の特性である「遊び」を中心に主体的に活動できる環境作りを目指す。
- 2) 園児に寄り添い、園児(幼児)の発達過程の理解と解釈の追求。
- 3) 橘幼稚園の特色を積極的にアピールする。

・ ・ ・ ・ 幼児の発達に見合った環境を整えていく ・ ・ ・ ・



・創立の精神の基本として、幼児なりの遊びを通した学び
自主・自立・共生・創造

・幼児の発達の時期に個性となる「5感覚」を十分に育てる。

4) 保育の質の向上を目指して

毎年行われるマネジメント研修「保育の質を高める為に」では、令和3年度7月・12月「ミッションステイトメント」を中心に、全教職員で話し合い、年度主題・副題の立案に役立て実際に活かしたいと考えました。

『次代の保育を考え実践するために』

- 1、子どもが主体となる保育を目指し続けます。
- 2、みんなの“やってみたい”を尊重し、子どもが安心してのびのび遊べる環境づくりをします。
- 3、子どもの思い、行動、遊びの情報を保育者同士で共有し、家庭へ発信します。
- 4、教職員同士の連携を深め、新しいアイデアを受け入れる体制を整え、風通しの良い職場を目指します。

『行動指針』

- 1、人に対して決め付け、あきらめ、批判をしません。
- 2、自由と放任の違いを意識した行動を心がけます。
- 3、保育に影響する仕事の詰め込みをしません。
- 4、保育の質を高める為に子どもの人数を環境に合わせ、適正に保ちます。

2、令和7（2025）年「橘学苑教育改革」に向けた動き

令和3年12月理事会において 1) 橘幼稚園園児利用定員数の変更 2) 子ども子育て支援事業横浜市型預かり保育導入 3) 令和5年度入園より施設維持改善改修費の変更を審議し、それぞれについて承認を得ました。

このことにより

- ① 令和4年度から園児利用定員数240名を190名に変更申請し、水準の高い給付と補助が受けられることとなります。（令和3年度 1月横浜市に申請・2月受理）
- ② 令和4年度より横浜市が推奨している「横浜市型預かり保育」に移行し、園児一人当たりの給付率の高い水準に合わせた事業を始めることが出来るようになります。（令和4年4月申請・6月受理予定・9月または10月より預かり事業開始）
- ③ 令和5年度より保育料を値上げとし、施設拡充・維持管理改善費として、老朽化した園舎と共に、次代に向けた新園舎構想を実現することが出来ます。

3. 法人

各個別事業報告

【施設設備事業】

《施設整備》

令和3年度の大規模工事は、橘が丘フットサル場人工芝張替工事に23,650千円を実施しました。懸案であったサクラドーム天井テント改修工事及びその他の改修工事については、次年度以降に実施する予定としました。

《設備》

学苑のインターネット環境を整備するために中高においては学内のネットワークサーバー更新工事を実施しました。また、幼稚園においてはiPad等を購入しました。

今後も計画的にICT教育の充実を図る所存です。

《衛生環境整備》

令和3年度も昨年に引き続き、中・高において感染対策としたトイレ及び共用部の消毒作業を継続し、また、幼稚園の消毒作業も追加することとしました。

【財源の健全化対策】

《学苑中期計画》

令和3年度の大きな成果は、令和2年2月にお示しした「4つの改革」

- ①進路実績の向上を実現する教育改革
- ②教職員の評価制度の導入
- ③橘学苑の働き方改革
- ④風通しの良い組織風土の構築

上記4つの改革を基礎とした令和7（2025）年実施予定の「学苑改革スケジュール」を策定いたしました。

一連の騒動を背景とする令和2年度、令和3年度の中・高入学者の大幅減少を受け、理事会は収支のバランスを改善し、学苑財政を安定化する対策として、「学苑改革スケジュール」を講じることが出来ました。

《借入金》

令和3年度当初予算のとおり、橘が丘フットサル場人工芝改修工事費の23,650千円を借りました。

《財政の可視化》

保護者等のステークホルダーに対して分かりやすい広報として、学苑ホームページに財務諸表を公開いたしました。今後も本学苑の事業の理解に努めてまいります。

【人事政策】

生徒・園児の確保のためには、教育の質の向上が大前提です。したがって、中・高、幼稚園の学苑独自の教育政策を推進するには、それを支える教職員の力量と質の向上が必要不可欠であることから、教育に専念できる環境の整備と体制づくりを展開することといたしました。

【学苑の広報】

コロナ禍での中・高、幼稚園及び学苑としての対応状況については、速やかに生徒、保護者の皆様に報告してまいりました。

また、SNS、報道、訴訟等に対しても学苑としての姿勢をお示しし、生徒・保護者、同窓会、地域、行政等のステークホルダーとの情報共有を行ない、事実を伝え、ご理解を得ることに努めてまいりました。

IV. 決算報告

1. 重点事業の概要

(1) 主要事業

【キャンパス整備関係】

《法人》

橘が丘フットサル場人工芝張替え工事・・・・・・・・・・ 23,650 千円

ガードレール設置工事・・・・・・・・・・ 583 千円

《中・高》

音楽堂前水溜り箇所集水柵設置工事・・・・・・・・・・ 935 千円

《幼稚園》

隣地ブロック塀整備工事・・・・・・・・・・ 1,267 千円

【設備関係】

《法人》

自動火災報知設備工事・・・・・・・・・・ 909 千円

システムタイムレコーダー増設工事・・・・・・・・・・ 624 千円

《中・高》

学内ネットワークサーバー更新工事・・・・・・・・・・ 4,950 千円

《幼稚園》

テラスタプ設置工事・・・・・・・・・・・・・・・・・・453千円

iPadの購入・・・・・・・・・・・・・・・・・・375千円

【新型コロナウイルス感染症防止対策費】

《中・高》

トイレ・共用部消毒作業費・・・・・・・・・・2,860千円

《幼稚園》

園舎内消毒作業費・・・・・・・・・・858千円

(2) 資金収支決算

単位（千円）

勘定科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金	598,681	580,147	558,396	527,827	510,176
手数料収入	26,494	28,992	23,662	25,098	31,934
寄付金収入	11,074	8,063	8,057	6,259	4,922
補助金収入	659,191	480,890	508,054	511,194	488,072
資産売却収入	0	0	0	0	7,700
付随事業・収益事業収入	19,373	19,505	21,817	18,573	29,914
受取利息・配当金収入	11	10	10	6	1
資産運用収入					
事業収入					
雑収入	40,097	77,814	124,068	29,446	33,674
借入金等収入	652,000	0		50,000	103,650
前受金収入	117,049	120,623	97,900	96,752	150,277
その他の収入	181,323	260,284	91,483	158,363	94,787
資金収入調整勘定	▲359,416	▲196,051	▲210,573	▲151,006	▲148,630
前年度繰越支払資金	190,207	148,705	140,796	97,259	49,285
収入の部合計	2,136,086	1,528,981	1,368,670	1,369,770	1,355,765

人件費	813,630	889,367	850,560	788,389	785,085
教育研究経費	497,763	136,464	168,424	271,014	183,880
管理経費	70,661	56,455	79,509	104,702	82,859

借入金等利息	15,425	17,283	16,401	15,698	15,589
借入金等返済支出	73,971	86,410	87,255	91,342	150,206
施設関係支出	667,510	113,306	17,572	253	28,463
設備関係支出	15,187	43,292	36,818	23,484	9,522
資産運用支出	15,839	22,400	5,631	35,573	3,881
その他の支出	59,331	65,213	42,404	37,7502	59,186
予備費					
資金支出調整勘定	▲241,935	▲42,006	▲33,163	▲47,721	▲60,185
次年度繰越支払資金	148,705	140,796	97,259	49,286	95,276
支出の部合計	2,136,086	1,528,981	1,368,670	1,369,770	1,355,765

(3) 事業活動収支決算書

単位 (千円)

① 教育活動収支	科目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	
		事業活動収入の部	学生生徒等納付金	598,681	580,147	558,396	527,827
	手数料	26,494	28,992	23,662	25,098	31,934	
	寄付金	11,093	8,172	8,067	6,319	4,938	
	経常費等補助金	442,475	480,890	508,054	511,194	488,072	
	付随事業収入	2,040	2,583	2,465	1,918	3,486	
	雑収入	40,303	78,063	127,313	29,706	39,408	
	教育活動収入計	1,121,086	1,178,846	1,227,956	1,102,062	1,078,017	
	事業活動支出の部	人件費	817,137	882,379	853,391	793,962	786,916
	教育研究経費	620,344	282,896	292,789	398,040	315,693	
	管理経費	81,716	67,356	84,068	108,568	87,809	
	教育活動支出計	1,519,197	1,232,632	1,230,249	1,300,571	1,190,418	
	教育活動収支差額	▲15,078	▲53,785	▲2,292	▲198,508	▲112,401	
② 教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	11	10	10	6	1
		その他の教育活動外収入	17,333	16,922	19,352	16,654	26,427
		教育活動外収入計	17,344	16,932	19,363	16,660	26,429
	事業活動支出の部	借入金等利息	15,425	17,283	16,401	15,698	15,589
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	15,425	17,283	16,401	15,698	15,589
	教育活動外収支差額	19,864	▲351	2,961	962	10,840	

③	経常収支差額	106,164	▲54,136	669	▲197,547	▲101,561	
④ 特別 収 支	事業 活動 収入 の部	資産売却差額	0	0	0	2,591	
		車輛売却差額	0	0	0	0	
		その他の特別収入	217,388	311	806	678	2,393
		現物寄付	672	311	806	678	2,393
		施設設備補助金	216,716	0	0	0	0
		特別収入計	217,388	311	806	678	4,255
	事業 活動 支出 の部	資産処分差額	30,371	647	670	4,584	183
		図書処分差額等	351	9	32		135
		有価証券処分差額		638	637		0
		機器備品処分差額	213				0
		その他の処分差額	30,020				0
特別支出計		30,371	▲336	669	5,964	183	
特別収支差額		187,016	▲336	136	▲5,286	4,801	
予備費							
⑤	基本金組入前当年度収支差額	▲209,174	▲54,472	806	▲202,833	▲96,759	
⑥	基本金組入額合計	▲365,240	▲275,999	▲143,575	▲96,034	0	
⑦	当年度収支差額	▲574,415	▲330,470	▲142,769	▲298,867	▲96,759	
⑧	前年度繰越収支差額	▲2,153,517	▲2,727,932	▲3,058,401	▲3,173,171	▲3,442,038	
⑨	基本金取崩額			▲28,000	▲30,000	▲819,329	
⑩	翌年度繰越収支差額	▲2,727,932	▲3,058,402	▲3,173,171	▲3,442,038	▲2,719,468	
事業活動収入計		1,355,818	1,196,809	1,248,125	1,119,401	1,109,431	
事業活動支出計		1,564,993	1,250,561	1,247,320	1,322,233	1,206,191	

教育活動収支と教育活動外収支を併せて経常収支差額が▲101,561千円となり、特別収支は、▲4,801千円で基本金組入前当年度収支差額（帰属収支差額）は▲96,759千円となりました。

今期発生した過年度借入金修正分未組入高の除却 930,033千円により、今年度の基本金組入額は0円となり、組入高は、819,329千円減り、結果として、翌年度繰越消費支出超過額（累積赤字）は、▲3,442,038千円から▲2,719,468千円に減ることができました。

財政の健全化のためには、今後、この支出超過を減らしていかなければなりません。

- ① 教育活動収支 経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を見ることができる。
- ② 教育活動外収支 経常的な収支のうち、財務活動による収支活動を見ることができる。
- ③ 経常収支（①+②）経常的な収支バランスを見ることができる。

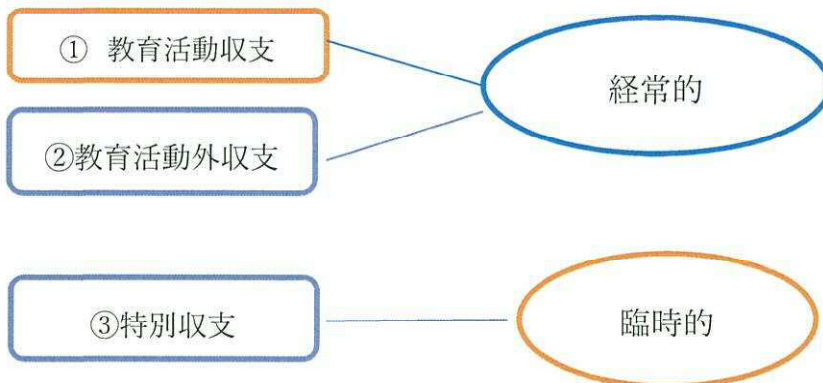
- ④ 特別収支 資産売却や処分等の臨時的な収支を見ることができる。
- ⑤ 基本金組入前当年度収支差額 (③+④) ※旧帰属収支差額 毎年度の収支バランスを見ることができる。
- ⑥ 基本金組入額 学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入れ額
- ⑦ 当年度収支差額、⑧前年度繰越収支差額、⑨基本金取崩額、⑩翌年度繰越収支差額
長期の収支バランスを見ることができる。

※事業活動収支計算書の概要

◇事業活動収支計算書は、当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするものである

- ①教育活動収支
- ②教育活動外収支
- ③特別収支 (①及び②以外の活動収支)

◇上記の各区分の合計から基本金組み入れ額を控除した、当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることが目的である



(4) 貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
固定資産	4,678,204	4,686,136	4,606,910	4,480,937	4,338,699
有形固定資産	4,565,626	4,565,463	4,489,137	4,373,002	4,266,816
土地	1,595,360	1,595,360	1,595,359	1,595,360	1,590,251
建物	2,658,981	2,641,279	2,547,494	2,447,495	2,353,165
構築物	228,973	215,436	211,413	191,005	197,208
教育研究用機器備品	24,304	49,850	65,888	71,496	60,139
管理用機器備品	2,241	5,622	10,571	9,881	7,844
図書	53,104	54,729	56,376	56,880	57,759

車輛	2,662	3,188	2,036	884	446
建設仮勘定	0				
特定資産	65,630	75,642	75,242	60,815	26,912
2号基本金引当特定資産	0				
3号基本金引当特定資産	30,000	30,000	30,000		
退職給与引当特定資産	32,630	25,642	25,242	30,815	26,912
減価償却引当特定資産	0	20,000	20,000		
75周年引当特定資産	0				
奨学金引当特定資産	0			30,000	
教育育成振興基金	3,000				
その他の固定資産	46,949	45,031	42,531	47,119	44,971
借地権	0				
電話加入権	309	309	308	309	309
施設利用権	109				
有価証券	9,147	9,260	9,372	9,110	9,110
収益事業元入金	16,289	16,289	16,289	16,289	16,288
長期貸付金	21,026	19,087	15,738	20,779	18,860
預託金	70	72	72	72	72
長期前払金	0	15	751	540	330
流動資産	407,455	232,251	196,934	116,138	161,882
現金預金	148,705	140,796	97,259	49,286	95,276
未収入金	244,150	78,307	86,448	56,791	51,511
貯蔵品	444	261	346	1,047	2,559
短期貸付金	2,135	1,939	1,939	1,939	1,938
立替金	555	161	188	217	214
仮払金	1,207	1,767	920	280	3,026
短期前払金	10,259	9,020	9,893	6,578	7,356
資産の部合計	5,085,659	4,918,387	4,803,955	4,597,075	4,500,582
固定負債	1,837,104	1,742,862	1,654,352	1,607,936	1,519,817
長期借入金	1,804,475	1,717,220	1,629,110	1,577,121	1,492,905
退職給与引当金	32,630	25,642	25,242	30,815	26,912
流動負債	359,661	341,103	314,325	356,744	445,129

短期借入金	86,410	87,255	88,110	98,757	134,415
学校債					
未払金	45,782	31,746	24,143	37,827	53,607
前受金	119,330	122,208	96,011	98,547	151,705
預り金	108,140	99,895	106,061	121,612	105,400
負債の部合計	2,196,766	2,083,965	1,968,677	1,964,679	1,964,947
基本金	5,616,825	5,892,823	6,008,399	6,074,433	5,255,104
第1号基本金	5,507,825	5,748,823	5,892,399	5,988,433	5,169,104
第2号基本金	0				
第3号基本金	30,000	30,000	30,000		
第4号基本金	79,000	114,000	86,000	86,000	86,000
繰越収支差額	▲2,727,932	▲3,058,402	▲3,173,171	▲3,442,038	▲2,719,468
翌年度繰越収支差額	▲2,727,932	▲3,058,402	▲3,173,171	▲3,442,038	▲2,719,468
純資産の部合計	2,888,893	2,834,421	2,835,228	2,632,395	2,535,635
負債の部純資産の部合計	5,085,659	4,918,386	4,803,905	4,597,075	4,500,582

注記部分

減価償却額累計額の合計額	1,952,883	2,109,825	2,242,725	2,361,142	2,499,322
担保に供されているもの	3,886,577	3,808,187	3,731,084	3,652,387	3,575,738
基本金未組入	1,101,101	926,773	839,772	746,020	1,597,343

(5) 財務比率の推移

(単位 %)

年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年 度	令和 2 年度	令和 3年 度	全国 (R 2年 度)	神奈川県 (R 2年 度)
学生生徒等納付金比率	52.6	48.5	44.8	47.2	46.2	50.1	60.4
寄付金比率	0.9	0.7	0.7	0.6	0.4	2.4	1.6
補助金比率	48.7	40.2	40.7	45.7	44.0	39	30.6
人件費比率	71.8	73.8	68.4	70.9	71.1	64.9	66.6
人件費依存率	136.5	152.1	152.8	150.4	153.9	129.4	110.3
補正人件費依存率	78.5	83.2	80.0	76.4	78.6	72.9	73.5

教育研究経費比率	54.5	23.7	23.5	35.4	16.6	27.4	29.5
奨学費比率	0.6	1.6	2.4	2.9	2.8		
管理経費比率	7.2	5.6	6.7	9.6	7.5	7.1	1.9
借入金等利息比率	1.4	1.4	1.3	1.4	1.4	0.5	0.5
経常収支差額比率	▲34.8	▲4.5	0.1	▲17.7	▲9	0	1.4
流動比率	113.3	68.1	62.7	32.6	36.4	221.9	369.4
固定比率	162.0	165.3	162.6	170.2	171.1	101.6	94.3
固定長期適合率	99.0	95.3	102.6	105.7	107.0	90.9	86
自己資金比率	56.8	57.6	63.2	57.3	56.3	83.3	86.7
総負債比率	43.2	42.4	41.0	42.7	43.7	16.7	13.3
負債比率	76.0	73.5	69.4	74.6	77.5	20.1	15.4
積立率	11.1	10.4	7.9	5.0	5.3	51.2	69.7

※令和2年度全国、神奈川県のデータは、令和3年度版「今日の私学財政」日本私立学校振興・共済事業団による。

データの説明

- ・学生生徒等納付金比率 経常収入に対する学生生徒等納付金の割合
- ・寄付金比率 寄付金の経常収入に占める割合
- ・補助金比率 事業活動収入に対する補助金の割合 事業活動収入に対する割合は30%台を維持したい
- ・人件費比率 経常収入に対する人件費の割合 経営上50%台が望まれる
- ・人件費依存率 学生生徒等納付金に対する人件費の割合 生徒の納付金に依存している割合 100%を超えると学費を人件費だけで賄っていると判断される
- ・補正人件費依存率 人件費の学生生徒等納付金と補助金合計額に対する割合を示す関係比率である。この比率が100パーセントを超えないことが経営上望ましい。
- ・教育研究費比率 経常収入に対する教育研究費の割合 教育への還元状況を示す 高い方がいい
- ・奨学費比率 学生生徒等納付金に対する奨学費の割合
- ・管理経費比率 管理経費の経常収入に対する割合である 低いほうが望ましい
- ・借入金等利息比率 借入金等利息の経常収入に対する割合である 比率が低ければ低いほどよい
- ・経常収支差額比率（経常収支差額÷経常収入） 経常的な収支バランスを表す。施設設備や2号基本金3号基本金などへの投資幅を示す。
- ・流動比率 流動負債に対する流動資産の割合である 200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮しているとみられる

- ・固定比率 固定資産の純資産に対する割合で、土地、建物、施設等の固定資産にどの程度自己資金が投下されているか、資金の調達源泉とその用途とを対比させる関係比率である
- ・固定長期適合率 固定資産の純資産と固定負債を合計した長期資金に対する割合である 100%以下で低いほどよい 100%を超えた場合は財政の安定性に欠け、長期的に見て不安があることを示している
- ・純資産比率 総資産に対する純資産の割合である 50%以上が望ましい
- ・総負債比率 総資産に対する負債の割合 低い方がいい 決算にて表示される
- ・負債比率 純資産に対する負債の割合、他人資金と自己資金との関係比率である この比率は100%以下で低いほうが望ましい
- ・積立率 要積立額に対する運用資産の割合 100%以上が望ましい

以上